

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主たる事業である解体事業においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識することとしております。

解体工事における工事請負契約の履行義務は、主に建物等の解体及び撤去であり、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であるため、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

2. その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,635,487 千円

3. 株主資本等変動計算書の注記事項

2024年8月31日 現在における発行済株式数

普通株式

1,000 株